



成人の眼科検診に助成を
民部佳代 議員

問 緑内障は疾病による失明原因の第1位。市では成人の眼科検診を実施していない。加齢による目の疾病を早期発見、治療するために必要では。
答 40歳以上の5%が緑内障、その9割は自分で気付かず治療を受けていないとされる。検診の必要性は十分認識している。医師会や近隣市町と協議の上、検討を進めたい。



小規模商工業者に對する支援の強化を
床井紀範 議員

問 創業支援の現状と課題は。
答 昨年度は商工会と共催し、経営セミナーを計4回開催し、84名の参加の申し込みがあった。今年度は昨年度の参加者を対象に、さらに踏み込んだ経営セミナーを開催し、継続した支援を実施していく。

問 元福岡地区などの水害軽減策の具体化を
答 江川流域都市下水道の護岸の強化を図るべきでは。
問 災害復旧工事は法律に基づき、原則、護岸の現状回復を行う。川越市と協議し、引き続き、護岸の越流対策を検討していく。

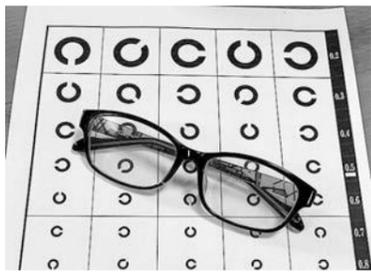
問 身近な人の自殺のサインに気づき、話を受けとめ、必要に応じて相談機関につなぐゲートキーパーの養成講座を市民向けに対象者を拡大していく考えは。
答 多くの市民に受講していただくよう講座企画の拡大を図り、地域全体で見守る体制づくりを推進していく。

問 災害時ボランティアセンターの拠点整備を
答 防災時の災害ボランティアセンターの拠点は上福岡公民館とされているが、施設の安全性、収容能力、駐車場スペースなど、拠点として適切であるか。
問 調査により耐震性を確認している。今後、大規模改修も検討しており、災害時でも利用可能な施設として活用できるように関係各課と連携していく。



自殺防止対策の充実
谷 新一 議員

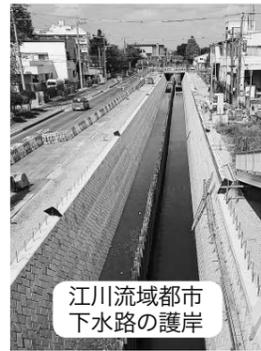
※コワーキングスペース：ネット環境を整備し、デスクや打ち合わせ場所を共用する事務スペース。



起業支援に場の提供を
フリーランスや起業

問 道路交通法改正で、平成29年3月以降に取得した普通免許で3・5トン以上の自動車が運転できなくなった。消防団の消防車は。
答 市内10分団あるが、全て3・5トン以上の車両である。
問 新入団員が消防車を運転できるよう、準中型免許の取得費用を補助するべきでは。
答 関係機関と整合性を図り、検討する。

問 国や県の補助金への市独自の上乘せと横出しの検討を。
答 国の小規模事業者持続化補助金があり、市としては利子補給などの充実した制度があるので補助金の上乗せと横出しは考えていない。
問 中小企業振興条例の制定を。
答 条例制定のための勉強会に参加してきた。今後も研究していく。



江川流域都市下水道の護岸

問 本市と川越市の共同による流域における調整池や雨水貯留浸透施設の整備を。
答 流域の雨水対策については、川越市、国及び県とも連携し、ハード対策を検討していく。

問 再犯防止推進法に地方公共団体の責務が規定され、地域の実情に応じた施策が求められているが、就労支援等の考えは。
答 平成24年度から現在まで3件の就労支援を実施しており、今後も継続していく。



倉敷市ボランティアセンター



地球温暖化防止策に環境譲与税の活用を
鈴木啓太郎 議員

問 森林環境譲与税が森林を持たない都市部の自治体にも来年度から交付される。どのような用途が考えられるか。
答 木材利用の促進が例示されているが、それ以外に地球温暖化対策や環境教育の促進なども対象に含まれる。



緑のカーテン

空き家を福祉施設に転用

問 空き家対策に関連する法改正により、空き家をまちづくりに活用する可能性が広がっているが。
答 戸建て住宅を福祉施設等への用途転用する場合のハードルが下がり、空き家・空き地を対象に低未利用地の集約や交換が可能となるなど、まちづくりの観点からの対策が必要になる。

地域共生社会をつくる

問 パラリンピックを前にバリアフリー法が改正され、新たなユニバーサル社会が構想されるが、市の対応は。
答 国会での付帯決議には日常生活だけでなく災害時の措置も盛り込まれた。高齢者や障害のある方から直接意見を聞き、当事者の参画する協議会等を活用して、だれもが暮らしやすい社会の実現を目指す。



大井中央公民館の建て替え
塚越洋一 議員



大井中央公民館

問 社会教育施設としての公民館機能をどう位置づけるのか。
答 地域の実態に応じた学習と活動を結びつける生涯学習機能を有した施設として整備していく。
問 ホールの果たすべき役割と規模は。
答 ふじみ野の文化を継承するとともに、市民の創造性を育み新たな地域文化を創造する拠点と認識している。規模と特徴については、ワークショップや公民館利用団体から意見を収集し、文化振興審議会への諮問を行いたい。

民有地のブロック塀対策に助成を

問 解体とフェンスへの改修に助成制度を創設すべき。
答 社会資本整備総合交付金の活用ができるか国の動向を注視していきたい。
問 私道問題の解決を
答 採納や維持補修への支援を。
問 説明会や現地調査など対応する。部分的な補修は要綱に基づき職員が行う。



イエローチョーク作戦でまちをきれいに

問 犬などの放置された排せつ物の横にチョークでマーキングをし、放置させない作戦を。
答 まずは現状や効果を把握したい。
問 把握の方法は。



利用しやすい一時保育を
小林憲人 議員

問 一時保育の利用開始時間は、おおむね8時または8時30分。終了時間は、おおむね16時または16時30分。利用時間の拡充を。
答 公立・私立ともに、職員配置状況を踏まえ、預かり時間の拡充が可能か検討していく。
問 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律が施行された。今後の市の取り組みは。
答 各団体と連携を図り、発表機会の提供や交流、参加事業の推進など、具体的な取り組みを進めていく。また、環境整備に向けた検討も深めていく。

避難所に無線LANの設置を

問 早期に設置すべきでは。
答 公民館は、改修計画に盛り込み設置をしていく。そのほかの施設も、検証し設置に向け取り組んでいく。